

<読書ノート> 20世紀社会主義・革命運動史を21世紀にどう描くか : 河西英通著『「社共合同」の時代』に寄せて

著者	加藤 哲郎
出版者	法政大学大原社会問題研究所
雑誌名	大原社会問題研究所雑誌
巻	737
ページ	65-76
発行年	2020-03-01
URL	http://hdl.handle.net/10114/00023416

20 世紀社会主義・革命運動史を

21 世紀にどう描くか

——河西英通著『「社共合同」の時代』に寄せて

加藤 哲郎



はじめに——占領期日本社会主義の群像

- 1 「諸価値の複合体」としての共産党の「集合性」は「統一戦線・人民戦線」では？
 - 2 「周辺」からの「人民戦線」「多数者革命」のあり方
 - 3 21 世紀に社会主義・革命運動史を読み解く史資料環境の刷新
 - 4 米軍 MIS「大沢久明ファイル」や「水野津太資料」等でさらなる検証を
 - 5 戦後革命運動史のメタヒストリー
- おわりに——「社共合同」を超えて

はじめに——占領期日本社会主義の群像

2019 年は、冷戦終焉・ソ連崩壊のきっかけとなったベルリンの壁「開放」から 30 年だった。普通「崩壊」と称されるものを、評者が敢えて「開放」と呼ぶ理由は、国際社会主義運動史研究を日本で牽引してきた故・西川正雄教授の遺書ともいべき名著『社会主義インターナショナルの群像 1914-1923』（岩波書店、2007 年）を、社会思想史学会年報『社会思想史研究』第 31 号（2007 年）で書評する機会に記しておいた（<http://netizen.html.xdomain.jp/nishikawa.html>、最終閲覧 2019 年 12 月 4 日）。

その頃、ちょうどローザ・ルクセンブルグ国際会議で西川教授自身と同席し懇談する機会があり、1989 年 11 月のベルリンの壁も、西川教授にならって「崩壊」ではなく、多数者市民の主体的運動による「開放」と呼ぶことにした。その「開放」30 年後に、日本では、本書、河西英通著『「社共合同」の時代——戦後革命運動史再考』（同時代社）が世に出た。

西川教授によれば、もともと 19 世紀以来の国際社会主義運動の伝統には、「意見の違い」を尊重しあう「気質」があった。その多様性を包み込んで、第一次世界戦争の勃発から戦後社会主義インターナショナルの再建まで描ききるのが、遺著の伏線であった。ちょうどその頃、米国 9・11 同時多発テロを機に世界に広がり、2003 年 2 月 15 日には世界で 1500 万人の同日非戦デモを成功させた「世界社会フォーラム（WSF）」の「多様な運動によるひとつの運動」「多様なネットワークによるひとつのネットワーク」という「差異の解放」の社会運動を、20 世紀社会主義の「インターナショナル」や「国際統一戦線」の発想を超えていると考えた評者にとって、大いに共感できる視角であった。

本書、河西英通著『「社共合同」の時代』を評者が一読した印象は、かつて長文の書評を書いた西川教授の『社会主義インターナショナルの群像』の読後感と、ある程度共通する。ただし本書は、「革命運動史」としてよりも「地域社会運動史」として読み応えがあった。それは、2つの意味においてである。

第一に、本書の主人公は、1945年の敗戦直後から占領期を通じて、日本共産党と日本社会党の合同を青森県という地域で提唱し推進した大沢久明（及び津川武一）であるが、社会党国会議員から共産党県委員長になる大沢の幅広い活動と人脈、その活動に対する社会党・共産党中央指導者から地域農民活動家にいたる当時の関わりを丁寧に拾い上げ再現することにより、西川教授の名著にならなければ、「占領期日本社会主義の群像」ともいふべき貴重な史実と人物の発掘、歴史研究になっていることである。

第二に、社会主義と革命をめぐる運動史は、しばしばいずれかの政党・党派とあれこれの人物の言説・活動を正統化し、異説の誤りを糺す一元化になりがちであるが、もともと地元の青森県では著名でも、社会党・共産党中央では少数派で異端であった大沢久明という「中間的カードル」（アントニオ・グラムシ『現代の君主』の「有機的知識人」モデルでいえば、指導部と一般党員を結ぶ下士官層）に焦点をあわせることにより、当時の両党の交流、両党内部での意見の相違や合従連衡、各人の主張の変遷まで注意深く分け入り、その時代に孕まれた一定の多様性と可能性を示すことに成功している。西川教授の社会主義インターの場合は、国別・指導者別・使用言語別の「群像」であったが、本書では、共産党中央指導部と都道府県委員会、青森県内では党と農民運動、労働運動活動家などの個々のニュアンスが析出されている。

本書は、大原社会問題研究所がこれまで本誌上を含め系統的に発掘・発表してきた、五十嵐仁編『戦後革新勢力』の源流』（大月書店、2007年）、同『戦後革新勢力』の奔流』（大月書店、2011年）、横関至『農民運動指導者の戦中・戦後』（御茶の水書房、2011年）、五十嵐仁・木下真志／法政大学大原社会問題研究所編『日本社会党・総評の軌跡と内実』（旬報社、2019年）等、それに今西一や小島亮らが精力的に取り組んでいる「もうひとつの革命運動史」ともいふべき一連のオーラル・ヒストリーに加えて、「群像」をより多様多彩にしている。

この多様性を、著者は、故・道場親信の「戦後革新勢力＝諸価値の複合体」論を日本共産党内にまで徹底した、ユニークな方法論として述べる。終章で「戦後革命運動の総体のみならず、それを主導的に構成した共産党の存在自体を『諸価値の複合体』と見なし、そこに働いていた〈自由性〉や〈開放性〉あるいは〈多元性〉や〈分散性〉の再検討を通じて新しい革命運動史を描写しようと努めた。共産党は革命党・前衛党として『鉄の規律』を誇っていたのではない。共産党の〈集合性〉はア prioriに存在していたのではなく、自由性・開放性・多元性・分散性といった〈非集合性〉が転化・変容した結果、一定の〈集合性〉が準備・構築・形象されていったのである」と（433頁）。

そこから、当時の「社共合同」の共産党側推進者・伊藤律の「占領軍スパイ」「革命を売る男」像（松本清張）の誤りは正され、いわゆる「50年問題」については「所感派、国際派いずれかではなく、共産党は全党的に全責任を有している」と明快に述べる（359頁）。

西川教授が見出した「意見の違い」を尊重しあう「気質」、『「考え方の違う者の自由」が社会主義の不可欠の条件』とした視角、評者が紹介し提唱してきた21世紀WSFの「差異の解放」「多様な運

動によるひとつの運動」「多様なネットワークのひとつのネットワーク」の運動イメージにも近い。

1 「諸価値の複合体」としての共産党の「集合性」は「統一戦線・人民戦線」では？

本書は、総頁 566 頁、注が 100 頁、参考文献 20 頁以上の浩瀚で本格的な学術書である。各章毎に紹介・コメントする紙幅はないので、あらかじめ本書の「目次」を示しておこう。

序章 社共合同とはなにか

第一部 社共合同の形成と展開

第 1 章 人民戦線の模索

第 2 章 救国民主連盟と共産党

第 3 章 人民戦線から社共合同へ

第 4 章 社共合同路線の成立

第 5 章 社共合同の展開

第二部 社共合同の地域的構築

第 6 章 青森県社共合同前夜

第 7 章 青森県社共合同の誕生

第 8 章 青森県社共合同の拡大

第 9 章 青森県社共合同の行方

第 10 章 青森県社共合同の思想

第三部 社共合同の彼方

第 11 章 社共合同の全国的展開

第 12 章 社共合同の東北的展開

第 13 章 コミンフォルムと党分裂

第 14 章 六全協とスターリン批判

終章 戦後日本と地域社会の中の社共合同

本書には、1948-49 年の社共合同運動最盛期にいたる過程で、敗戦直後から人民解放連盟、民主人民連盟、人民戦線・民主戦線・共同戦線、救国民主連盟、民主戦線結成促進会、労働戦線・農民戦線、民主民族戦線、民主主義擁護同盟、吉田内閣打倒統一戦線など、さまざまな「戦線」「同盟」「連盟」の試みが出てくる。地域レベルでも、青森県人民解放連盟、青森県救国民主連盟、社共共闘、護憲民主連盟などが記録され、それぞれの思惑・政策志向・実践の軌跡が丁寧に描かれている。これらは確かに当時の社会党・共産党の関係、及び両党内部のさまざまな歴史的局面での意見の相違と〈多元性〉や〈分散性〉を表現しているだろう。「共闘」から「合同」が提起される局面では、農民運動や労働組合運動との関係、青年運動や学生運動のほかに、労農党のような革新第三政党の存在も重要だった。

ただし、評者の考えでは、これらはすべて、1935年の共産主義インターナショナル（コミンテルン）第7回大会で決議され、フランスやスペインで一時的であれ政権獲得に成功し、国際的にも第二次世界戦争を勝利に導いた「反ファシズム統一戦線・人民戦線」の「根本理念」が前提されている。それが、当時の運動のモジュールで、著者の論じる戦後人民民主主義の出発点だった。

2019年は、コミンテルン創立百年だった。1943年に解散し、戦後はコミンフォルムと国際共産主義運動に受け継がれた。しかしそれを顕彰する動きは、21世紀の世界にも日本にもない。本書ではほとんど出てこないゲオルギ・ディミトロフによる1935年コミンテルン第7回大会での「反ファシズム統一戦線・人民戦線」の提起は、国際共産主義の歴史の中での数少ない自己批判であり、日独伊枢軸敗戦時の「左翼の栄光」「成功体験」だった。いわゆる「社会ファシズム論」「社会民主主義主要打撃論」を改めた「統一戦線・人民戦線」は、この期の東欧諸国の人民民主主義革命でも、占領期日本のあれこれの「戦線」「同盟」でも、多少の解釈の余地を残しながらも大前提であり指針だった。

その1935年コミンテルン第7回大会決議には、「労働者階級の政治的統一」「労働者階級の単一の大衆的政党」として、「社共合同」のあり方が示されていた。それは、社会民主党との「合同の事業のイニシアティブを取る任務」を各国共産党に提起し、「統一戦線、労働者階級の行動の統一を打ち立てるための闘争は、共産主義者の政策が正しく、改良主義者の政策がまちがっていることを、事例によって社会民主党系の労働者に納得させる」と、共産党主導を前提した。

そのさい、5つの合同条件を挙げた。①ブルジョアジーからの独立と、社会民主党のブルジョアジーとの同盟の完全破棄、②あらかじめの行動の統一、③ソヴェト形態でのプロレタリアートの独裁承認、④帝国主義戦争での自国ブルジョアジーへの支持拒否、⑤意思と行動の統一を保障する民主集中制、である（村田陽一編『コミンテルン資料集』第6巻、大月書店、1983年、174-175頁）。この第③⑤項の解釈こそが、本書も紹介する戦後のいわゆる「人民民主主義論争」の焦点であった（26頁）。

ただし、世界的「周辺」＝植民地・半植民地については「反帝国主義人民戦線」で、「民族改良主義者に率いられる大衆的な反帝国主義運動に積極的に参加して、具体的な反帝国主義的綱領にもとづいて、民族革命組織や民族改良組織との共同行動の達成につとめる」と、中国を例に政党レベルの合同よりも社会運動レベルの「人民戦線」「民族革命」を強調していた（『コミンテルン資料集』第6巻、173頁）。それは、同時期のスターリン粛清と表裏の関係にあり、異論の抹殺をも招いた。

著者が序章「社共合同とはなにか」で検討する東欧人民民主主義論、日本のさまざまな「戦線」「同盟」「連盟」論は、すべて、このファシズムに勝利した「統一戦線・人民戦線」を前提にしていた。その後の日本共産党の革新統一戦線論、多数者革命論、人民的議会主義論、民主連合政府論さえも、その大枠を離れなかった。そうした意味で、この時代の〈集合性〉の象徴であった。

2 「周辺」からの「人民戦線」「多数者革命」のあり方

著者は、「社共合同」が、いくつかの地域で社会党員の共産党への加入のかたちで進められた局面では、主としてそれぞれの地域の農民運動と共産党地方幹部の独自性・創意性に注目する。無論、

共産党中央指導部内の農民部長・伊藤律らの働きかけもあったが、「社共合同」は、地域社会主義の〈自由性・開放性〉の成果だったという。

「なぜ社共合同が本州最北端の青森県から先駆的に生まれたのか……戦前ともに共産党に関係しながら、戦後は社会党を結成した大沢久明と共産党を再建した津川武一という 2 人の傑出したコミニストの存在抜きには、北の地から全国に向けて社共共同を発信することは不可能だっただろう。……大沢と津川に共通する精神構造は、青森県を日本社会における〈周辺〉地域と位置づけ、その社会構造的本質を〈後進地〉〈植民地〉と把握している点である」（427 頁）——これ自体は、ある種の「周辺革命論」であり、「農村から都市へ」をめざして勝利した毛沢東の中国革命論、「民族民主革命」「新民主主義論」にも通じる。

その土着的社会運動の事実在即した歴史的・具体的分析は詳細で、説得力がある。そこから、社共共同を「単なる選挙戦術」ではなく「地域社会が必要とした民主化への不可欠の戦略」だったとし、社共共闘から社共合同への地域的偏差を、青森パターン（周辺の・地方的内発性）、岩手パターン（弱い地方的運動への強力な中央オルグ）、長野パターン（全国的・一般的運動の標準モデル）と類型化する。「しかし、結果的に[1949 年]選挙戦において 3 パターンいずれもが失敗することで、社共合同は頓挫し、共産主義運動の国際的な動向（コミンフォルム批判）の中で、戦略としては消えていった」とその消長をまとめている（431 頁）。

しかも、著者によれば、大沢久明はその後の国政選挙や知事選で落選し続けるが、1969 年第 33 回総選挙で「津川は東北初の共産党代議士として当選する。津川当選はいわば社共合同の最終的な〈結果〉であり〈成果〉であった」（428 頁）、「大沢久明と津川武一がその後歩んだ道まで視界に入れるならば、2 人が歩んだ道は〈多数者革命〉として繰り返された、社共合同の再構築・再挑戦だったように思われる。大沢は 50 年代から 60 年代にかけてスターリン批判をゆるがせにせず、社会民主主義を包括できる共産党の〈正統性〉を点検・検討し続けた」「大沢久明と津川武一らを批判した者の多くは、その後共産党を離れたり、追われたりした。数十年のスパンを俯瞰し、誤解を恐れずに言うならば、大沢と津川は〈勝ち残った〉。大沢と津川の歩みは、敗戦後に始動した社共合同の理念を最後まで貫き通し、戦後日本社会における〈多数者革命〉像を、地域の視点、〈周辺〉の視座から展望した闘いを繰り返したといえよう」（432-433 頁）とまで一般化する。

ここまでくると、評者は、著者の〈非集合性〉と〈集合性〉の主張に、ある種の視野狭窄と時代錯誤を見出さざるをえなかった。

視野狭窄とは、第一に、著者は「いかに幅広い支持を集めるかという下からの〈多数者革命〉」という「民主民族統一戦線」を論じながら、「青森パターン」のケーススタディでは、共産党の〈正統性〉を前提とした社共合同、せいぜい労農党や日農、労働組合までの広がりである。秋田雨雀の入党や太宰治、石坂洋次郎、弘前高校レッドパージ事件等もエピソード風にでてきて、「よりましな保守勢力を結集することが求められた」といいながら、叙述は「よりましな保守勢力」にまで立ち入っていない。社会党の入閣した片山・芦田内閣への青森県民の態度も、はっきりしない。

例えば著者は、「岩手パターン」の分析では、1949 年 1 月『新岩手日報』紙上の四党選挙座談会で、民主党の志賀健次郎が「良識と知性に富んだ人が議会に入らないとだめです。……私みたいなものでも私の党では若干よい方なんです」と述べたのに対して、読売争議の指導者だった鈴木東民が

「民主党が不満なら共産党においでなさい」と混ぜっ返したエピソードを、「一同の笑いを誘った」とのみ紹介している(310頁)。しかし、岩手の社共共同の「花形」鈴木東民にとっては、笑い話ではなかったかもしれない。なぜなら、鈴木東民は戦前ドイツでナチスの政権掌握を目撃し、「反ファシズム統一戦線・人民戦線」の必要性を体感しており、青森と同じ〈周辺〉僻地「保守王国」である岩手での〈多数者革命〉の困難を熟知していたのだから。この頃岩手では、後の自民党首相・鈴木善幸が、三陸漁民の利益を代表する社会党の衆院議員として初当選し、水産庁の設置等で活躍していた。

また、著者とは異なる視角から青森県の戦後政治史を研究している弘前出身の政治学者・藤本一美は、「戦後青森県の『保守勢力』と『革新勢力』①——青森県選出の国会議員像」と題する論文で、「保守勢力」代表として緑風会の青森県選出参議院議員で1949-53年参院議長を勤めた佐藤尚武、「革新勢力」代表に大沢久明を挙げ、両者を戦前の経歴から詳しく論じ、対比している。2人は「イデオロギー的立場こそ180度異なるものの、先例に問わ^{ママ}〔とらわ?〕れない『進歩的』な点を有し」ていたと、外交官佐藤尚武と労農活動家大沢久明の共通性を析出する。2人に「統一戦線」風の接点はないが、1953年参院選では直接対決し、緑風会の佐藤が29万票の大量得票で当選、大沢は3万票弱で大敗したことを紹介している(『専修法学論集』第127号、2016年)。

藤本は触れていないが、評者は、戦時ソ連大使として和平交渉・日常生活体験を通じてソ連社会主義の現実と闇を見ながら、戦後は自由党でも民主党でもない「参院の良識」緑風会で「平和協調」を説き続けた佐藤と、ソ連社会主義を信じてスターリン批判も「個人崇拜」にとどまらざるをえなかった大沢との距離の間に、青森県における「多数者革命の頓挫」の一因を見出さざるをえない。両者の間に、社会党指導者だが49年選挙＝社共共同最盛期には公職追放中だった淡谷悠蔵の農民運動・文化運動を入れれば、「多数者」の違った構図が生まれたかもしれない。

戦後青森県の歴史は、同時代の東欧人民民主主義諸国よりも、1989年「市民革命」後30年の東欧と似ている。大沢も津川も出てこないが、弘前高校出身で「社共共同の時代」後を「反逆人生50年」として生きたルポルタージュ作家・鎌田慧の『声なき人々の戦後史』(上下、藤原書店、2017年)を補助線にすると、米軍三沢基地、寒村からの集団就職、季節工・建築現場への出稼ぎ、3ちゃん農業、むつ小川原開発計画、原子力船むつ、六ヶ所村核燃再処理施設にいたる別の流れが見えてくる。社会運動にとっても、次の段落の福家崇洋論文が析出した「民主と民族の相克」以外に、「周辺からの多数者革命」志向に内在していた「民主化」と「自由化」「近代化」の相克の中で、「自由市場」による「近代化」が「民主化」を呑み込んでいった過程があったように見える。

「地域」に限定するならば、著者も先行研究整理で「画期的な論考」と評する福家崇洋「京都民主戦線についての一試論」がある(『人文学報』104号、2013年、後に「戦後京都と民主戦線」と改稿して庄司俊作編『戦後日本の開発と民主主義』昭和堂、2017年、所収)。冷戦初期のソ連・中国・朝鮮半島の動向と「極東コミンフォルム」、GHQと米陸軍情報局MIS(日本ではG2ウィロビー指揮下のCIC＝対敵諜報部隊)の監視と警察指揮の下で、「民主」と「民族」が相克しながら共産党・社会党・知識人が「民主民族戦線」を組み、1950年に高山義三京都市長・蜷川虎三府知事・大山郁夫参院議員らを産み出した「成功例」があった。

それは、確かに「周辺」ではなく「中心」での都市型「勝利」であったが、後に青森での津川武一

当選を産む伏線ともなった。なぜなら、日本社会全体の開発主義的「近代化」＝高度経済成長と急速な工業化・都市化を背景に、1960 年代革新運動には、60 年安保闘争の後も、日韓条約・ベトナム戦争反対・沖縄返還の青年学生・労働運動、学園「民主化」運動、それに革新自治体や公害反対・原発立地反対に連なった無数の住民運動があった。その時期に、青森では「保守」が推進する「世界最大の開発」むつ小川原開発計画が発出し、原子力船むつ、六ヶ所村核燃料再処理工場にうけつがれた。

著者の「社共合同の時代」では、「地理的周辺」としての米軍直接占領下の沖縄は省かれ、「社会的周辺」としての女性や在日朝鮮人運動もほとんど出てこない。50 年代サークル文化運動、60 年安保「声なき声の会」、ベ平連運動、反公害環境運動までゆかずとも、今日の時点で敗戦・占領期の「多数者革命」運動を扱うのであれば、もう少し広い視野が必要であつたろうと惜しまれる。

3 21 世紀に社会主義・革命運動史を読み解く史資料環境の刷新

西川教授の遺著は、「本書で用いたのはすべて文書資料である」「一千点を優に越えるアルヒーフ資料、百冊あまりの議事録や同時代刊行物を無駄にしないで済んだ」と自負していた。

本書の著者も、挫折した「下からの多数者革命」である占領期社会主義運動を論じるために、国会図書館所蔵の占領軍資料、プラング文庫等を用い、『前衛』『赤旗』等政党資料は「党生活」欄まで読み込んだ。何よりも、社共合同を試みた青森県、長野県、香川県、北海道、岩手県、秋田県、福島県、宮城県、山形県については、各地方新聞のローカルで小さな記事まで蒐集して論じている。人物論でも、青森の主人公・大沢久明、副主人公・津川武一のみならず、長野の伊藤富雄、香川の平野市太郎、岩手の鈴木東民らが、それぞれに異なる経歴をもった個性として描かれる。このことにより、著者が一種の「地域人民闘争」とする社共合同運動が、政党・党派を越えて、生き生きと、説得力をもって語られる。少なくとも当該地域・日本国内で入手できる範囲の史資料は可能な限り集められ、活用されている。「地域社会運動史」としては、重要な貢献である。

ただし、「戦後革命運動史」としては物足りない。序章で簡単に扱われる当時の東欧「人民民主主義革命」、第 13・14 章での「極東コミンフォルム」構想とコミンフォルムの日本共産党批判、党分裂（いわゆる「50 年問題」）の経緯、併行する中国革命・朝鮮戦争と「北京機関」の役割等になると、著者の集めた範囲の資料や先行研究では不十分である。大沢久明の「スターリン批判」の意味も、六全協後の共産党再建や左右社会党統一の中ではともかく、東欧市民革命・冷戦終焉・ソ連崩壊と世界の共産党壊滅をくぐった今日の時点で「再評価」するには、迫力不足である。史資料的には、この点での新資料・新研究が「戦後革命運動史再考」に用いられるべきであつたろう。

著者も認めているが、先行研究の福家崇洋、黒川伊織らの画期性は、21 世紀に公開された多数の海外第一次資料を用い、「東アジアの共産主義運動、極東コミンフォルム構想まで視野を広げ」、「帝国に抗する社会運動」を日本という地域性を越えて分析し、日本史分析に用いたことである。これら新資料の多くは、89 年東欧革命・ソ連崩壊の中で旧ソ連秘密文書が解禁・公開され、21 世紀には米国国立公文書館（NARA）の占領期文書の多くが IWG 文書として読めるようになった事情による。

評者は、それらの概要を、旧ソ連秘密資料を用いた『モスクワで粛清された日本人』（青木書店、

1994年),『国境を越えるユートピア』(平凡社,2002年),米軍OSS文書を使った『象徴天皇制の起源』(平凡社,2005年),NARAの機密解除文書の概要を紹介した「戦後米国の情報戦と60年安保」(『年報 日本現代史』第15号,現代史料出版,2010年),それらを史資料蒐集・活用マニュアルとしてまとめた本誌670号(2014年8月)の講演記録「国際歴史探偵の20年——世界の歴史資料館から」などで紹介し,日本の原発導入(加藤・井川編『原子力と冷戦』花伝社,2013年),ゾルゲ事件研究(『ゾルゲ事件』平凡社新書,2014年),関東軍731部隊研究(『「飽食した悪魔」の戦後』花伝社,2017年)等に応用してきた。社会党も共産党も含む20世紀日本社会主義の歴史から,「原爆反対・原発推進の論理」を析出した『日本の社会主義』(岩波書店,2013年)は,それらの総括でもあった。

つまり,30年前の1989年に「欧州の短い20世紀」が終わることによって,21世紀に「アジアの長い20世紀」を「再考」するための基本資料が,ようやく出そろってきた。

中国の檔案館資料収集の困難と,日本の官公庁の秘密主義と情報公開の遅れは相変わらずであるが,欧米各国資料館では,多くの日本現代史資料を入手できる。政党資料でも,ドイツ社会民主党などは大きな自党史の資料館を持ち,外国人でも容易に第一次資料を閲覧できる。しかし日本国内では,世紀末に解党した日本社会党の資料は,旧総評等労働組合運動関係資料と共に,労働政策研究・研修機構(JILPT),大阪産業労働資料館(エル・ライブラリー),法政大学大原社会問題研究所,同志社大学人文科学研究所,いくつかの大学図書館等に分散された。日本共産党の党史資料室は,蔵書13万冊というが,一般公開されていない。

4 米軍 MIS「大沢久明ファイル」や「水野津太資料」等でさらなる検証を

占領期の日本政治についても,研究条件が大きく変化した。本書の著者も,国会図書館GHQ文書,プランゲ文庫や柴山太『日本再軍備への道』(ミネルヴァ書房,2010年)のような新研究でおいかけようとした努力は窺われるが,十分に使いこなされてはいない。例えば「極東コミンフォルム」については,下斗米伸夫『アジア冷戦史』(中公新書,2004年),『日本冷戦史』(岩波書店,2011年)が不可欠であったろう。

福家論文で有効に使われたMIS文書とは,2000年「日本帝国政府情報公開法」にもとづいて公開された米国国立公文書館(NARA)のRG319(Records of the Army Staff)中のCounter Intelligence Corps Collection(対敵諜報部隊文書,CIC/IRR)である。評者は,「ゾルゲ事件と伊藤律——歴史としての占領期共産党」という講演の覚書で,著者と同じ時期の日本共産党を扱った(日露歴史研究センター『ゾルゲ事件外国語文献翻訳集』第47号,2016年8月,<http://netizen.html.xdomain.jp/nisso42.pdf>,最終閲覧2019年12月5日)。その際,米軍CICが監視し個人別ファイルに残した膨大な日本共産党関係資料があり,伊藤律や宮本顕治・袴田里見等はいないが,徳田球一・志賀義雄・野坂参三・神山茂夫等は数千頁の記録があると記しておいた(評者のホームページ『加藤哲郎のネチズンカレッジ』<http://netizen.html.xdomain.jp/home.html>でも公開)。福家論文の使った「徳田球一ファイル」はその一部であるが,私の覚書では,野坂参三とGHQ幹部の接触記録等を写真版で示し,「資料6 米国国立公文書館所蔵CIC/IRR文書中の日本共産党・

「ズルゲ事件関係ファイル」のリストを付しておいた。その約百人のリスト中に、「大沢久明ファイル」（OSAWA Kyumei XA518949 Box.734）がある。

評者は、シベリア抑留帰還者帰国時米軍尋問記録（Project Stitch）など約 2000 人分の記録を全体として追っていたため、共産党関係でもあまり重要とは思われない大沢久明ファイルは、テイク・ノートのみでコピーしなかった。しかし、本書の著者の研究にとっては、貴重な記録であるかもしれない。「かもしれない」というのは、この種のインテリジェンス資料の性格上、荒唐無稽な噂話やデマ情報も含まれる。ファイルの有無は NARA のホームページで検索すればわかるが、ワシントンまででかけて実際に見てみると、人物によってはごく簡単な経歴のみであることもしばしばである。個人ファイルのほかに、多数の党員数・党勢推定表、党組織・派閥図、党員・支持者名簿、各都道府県委員会内部資料などもあるが、総じて占領期の MIS 資料は、米国マッカーシズムの進行と併行して、日本共産党の実勢と「脅威」を過大評価している。また、実に多くの米軍・警察への協力者・内通者が党内外にいたと推定できる。史実としての確定には注意が必要で、学術的利用は慎重であるべきである。

冷戦期米国側機密資料については、日本共産党の内部資料が、まだ存続する同党の側からほとんど公開されていない現状では、戦後日本共産党資料室員の貴重な特別コレクション「水野津太資料」（慶應大学経済学部図書館所蔵）等での裏付け調査が不可欠である。「水野資料」は、閲覧手続きは煩瑣であるが、膨大な党機密文書類の中に、占領期から 1950 年代共産党の「東北地方各級機関紙及び各地域新聞」綴り、「東北地方大衆団体新聞」「都道府県政・市町村政綱領／各職場復興綱領」「東北地方委員会報告」「全国農民闘争地方地区別資料索引」「伊藤律書簡 2 通」「党史作成資料」等、本書とも関係しそうな資料が入っている（由井格・由井りょう子編『革命に生きる——数奇なる女性・水野津太 時代の証言』五月書房、2005 年、加藤『情報戦と現代史』花伝社、2007 年、参照）。

これらに、今後国会図書館で本格的に公開されるであろう、占領期に各都道府県地方統治をも担当した米陸軍第 8 軍文書を加えると、日本革命運動史研究も青森県社会運動史研究も、これからである。なお、旧ソ連共産党のコミンテルン・アーカイブ（RGASPI、ロシア国立社会政治史文書館）にも、戦後の日ソ関係資料のほかに、ソ連共産党の注目した日本人の個人ファイル約 600 人分がある。過半は共産党・社会党指導者・関係者であるが、評者のチェックの限りでは「大沢久明」ファイルは発見されていない。

5 戦後革命運動史のメタヒストリー

著者が先行研究として高く評価する黒川伊織『帝国に抗する社会運動——第一次日本共産党の思想と運動』（有志舎、2014 年）には、下敷きになった「『第一次共産党』史のメタヒストリー」という論文があった（同志社大学人文科学研究所『社会科学』40 巻 3 号、2011 年）。いわゆる公式党史、学術的通説・異説の物語がどのように構築・脱構築され変遷したかを描く方法であるが、本書の読解にも応用可能だろう。本書「はしがき」に出てくる、著者の〈拠点としての地域史〉〈多元としての政治史〉提唱の意味を、最後に考えてみよう。本書が「青森県社会運動史」として重要な貢献で

ありながら、なぜ「多数者革命の時代」でも「評伝 大沢久明」でもなく、敢えて『「社共合同」の時代——戦後革命運動史再考』と題したのかという問題である。

本書を通読して、著者が何故に青森県の社会運動史に内在し、大沢久明にこだわるかは、「あとがき」での1972-77年の弘前大学在学体験、72年総選挙における津川武一ほか共産党39人当選、東北学の模索、大沢家ご遺族との交流等から理解できる。それなのに、なぜ共産党を「諸価値の複合体」とみなし、「社共合同」を「戦術」ではなく「戦略」とよび、「大沢と津川は〈勝ち残った〉」などと述べるのかを深読みすると、本書の参考文献リストには一応入っているが、先行研究・注解典拠としてはほとんど出てこない、一本の論文につきあたる(441, 540頁)。それは、著者が弘前大学在学中の1973年4月に発表され、おそらく著者は本書執筆では「反面教師」としたであろう、『前衛』第353号特集「日本共産党創立50周年記念 わが地方の進歩と革命の伝統：都道府県別総集〈東日本編〉」の「青森県」という小論文である。

それを著者が、当時読んだかどうかは問わない。しかし本書の直接的テーマに最も近接する先行文献で、『前衛』『赤旗』等は本書で頻繁に使われているから、本書の執筆には当然前提しただろう。野口正行・青森県党委員長名の「わが地方の進歩と革命の伝統・青森県」には、大沢久明や津川武一の名前は一応出てくる。だがなぜか、占領期の「社共合同」運動は出てこない。著者が発掘した「岩手県」「長野県」等も同様である。「茨城県」が相対的に詳しく記述し、「秋田県」にも出てくるが、それらは1949年総選挙での「社共合同の誤り」としてである。

その理由は、はっきりしている。著者も序章で追いかけたように(37-38頁)、日本共産党には「正史」があった。この「特集」に先立って発表され、各都道府県別「地域党史」叙述の指針とされた「日本共産党の50年」である(『前衛』第342号、1972年8月臨時増刊)。そこには、1949年1月総選挙に際して、「党は『社共合同』のスローガンをかかげて、社会党の良心的な幹部や下部組織に共産党への入党をよびかけた。これは、入党条件を厳格にまもらず不純分子の党への流入を許す党建設上の無原則な方針であると同時に、統一戦線政策のうえでも、共、社両党間の関係の原則的な基礎を破壊する二重の誤りであった」とされていた(126頁)。別の箇所でも、中央での提唱者・伊藤律は、党の指導中枢に潜入した「不純分子」とある(128頁)。国会議員さえ持つにいたった1973年当時の共産党青森県委員会は、大沢・津川の「社共合同」運動を、黙殺せざるをえなかった。

その20年後の1992年、すでに国際共産主義運動は瓦解し、日本共産党の依頼で中国の監獄に収容されていた伊藤律は80年に奇跡的に生還し、89年に没した。その直後なのに、より詳細に叙述された公式党史『日本共産党の70年』では、この「無原則の方針」は「不純分子」である「伊藤律によるもの」と明示された(上、198頁)。日本共産党は、それ以上の「正史」は出せなくなり、2003年の「80年史」は簡略化されて、「不純分子」伊藤律も「社共合同」も消えてしまった。占領期の「誤り」は、「野坂参三の理論の影響」「徳田球一の家父長制指導」とされた。2012年に「90年史」は発表されず、「天皇制国家に立ち向かって」に始まる不破哲三の記念講演のみであった。

本書の著者は、「共産党の正史[80年史]から『社共合同』は完全に消え去っている。はたして、これは正しいことであろうか」と疑問を呈する(38頁)。この「正史」の問題性の指摘と評価には、評者も異存はない。評者自身、米軍直接占領下の沖縄に国場幸太郎らの「非合法沖縄共産党」を見出したが、「正史」には反映されない(本誌509号、510号、2001年4月、5月)。モスクワで発見し

た 1922 年 9 月の日本共産党綱領の存在さえ、未だに無視されている（本誌 481 号、482 号、1998 年 12 月、1999 年 1 月）。

本書は、歴史研究者として青森県の労働運動・農民運動など社会運動史の実証研究を積み重ねる中で、こうした公式党史への違和感を史実から検証・吟味し、いくつかの他府県を含めて「正史」で抹殺された当時の「社共合同」運動の存在と意味を見出して、敢えて「戦後革命運動史再考」と名乗ったものだろう。ただし、そのように見ると、改めて「正史」から解き放たれた全都道府県・全地域の「革命運動史」を、「社共合同」を超えて、見直す必要がある。本書がその先駆になれば、著者としては本望かもしれないが、それは、1973 年の「わが地方の進歩と革命の伝統」発掘キャンペーン、更に遡れば朝鮮戦争期の国民的歴史学運動＝「村の歴史、工場の歴史」を繰り返すことではないだろう。西川教授の表現では「平和・人権・自由」、評者の表現では「自由・公正・連帯」「非暴力・寛容・自己統治の政治」のような、20 世紀の世界の経験を再考し、21 世紀の運動に「開放」された「根本理念」が要請されるだろう。

評者の推計では、おそらく戦後百万人以上が一時的にでも在籍した日本共産党には、それぞれの時期に、それぞれに濃淡のある「百万人の価値」「多様性」があり、それが時々結晶（クリスタライズ）したり非結晶（アモルファス化）して、さまざまな分子的結合・分散・再結合を繰り返してきた。今西一らの「もうひとつの革命運動史」は、その断片を、個人史に即して丹念に拾い集める重要な研究である。著者も註記しているように（440 頁）、今西の聞き取りによれば、当時の東大では「主体性なき東欧人民民主主義の悲劇を見よ」と掲示した党員が「国際共産主義に対する誹謗である」として除名された（小樽商大『人文研究』第 119 輯、2010 年）。「占領下お茶の水女子大学の学生運動」には、男性中心の勇ましい運動に振り回された、当時の自治委員長ら 3 人の女子学生の自殺が出てくる（小樽商大『商学討究』61 巻 1 号、2010 年）。その「集合化」「結晶化」過程で、はじかれ、傷つき、疲れ、心を病み、逃げだし、沈黙し、時には人権や生命さえ奪われた、無数の人々がいた。

占領期青森県の運動には、そうした「光と陰」はなかったのであろうか。著者の提唱する〈拠点としての地域史〉〈多元としての政治史〉は、そうした陰翳を含む再構成になるだろう。そうした視点では、袴田里見・秋田雨雀・淡谷悠蔵らを含む青森県「革命運動史」ばかりではなく、淡谷のり子、太宰治から今和次郎、寺山修司、長部日出雄、鎌田慧らまで包摂し「群像」に加えた「社会運動史」が必要かもしれない。

おわりに——「社共合同」を超えて

1989 年東欧市民革命・ソ連解体時に世界史的にみられたのは、かつて第二インターナショナル（社会主義インター）から左派が分離して第三インター（コミンテルン）を作った欧州共産党が、ほとんど崩壊・解党し、社会民主主義政党に改編ないし再吸収される姿だった。著者の言う「多数者革命」による「社共合同」の現実化ではあるが、ベクトルは本書とは逆で、共産党の社会民主主義への回帰であった。西川教授が『社会主義インターナショナルの群像』で描いたのも、そのような意味での「社会主義の生命力」であった。

評者自身は、もともとコミンテルンの政治学的研究から出発したが、旧ソ連崩壊後のモスクワで初めて公開されたいわゆる旧ソ連秘密資料中に在ソ日本人約 80 人の粛清記録を見出し、また冷戦時代に共産主義を天敵としていた米国国立公文書館等の関係資料をも蒐集して、資料集『CIA 日本人ファイル』全 12 巻、『CIA 日本問題ファイル』全 2 巻などを編纂してきた（現代史料出版、2014、2016 年）。

その概要は、前掲『ネチズンカレッジ』でも公開して、本誌 670 号のように「国際歴史探偵」とも称してきた。『日本の社会主義』では、1901 年社会民主党宣言の①社会主義、②民主主義、③平和主義、④国際主義の四大原理から出発し、ロシア革命後にコミンテルン日本支部として日本共産党が結成され、戦後は日本社会党と共産党が「真の革新」を競い合ってきた 20 世紀をトレースした。ただし百年を包括する「通史」「正史」よりも、本書の著者と同じく領域別・イシュー別の実証研究が必要と考え、戦争と平和に対する態度、特に原爆と原発への向き合い方、原水禁運動をとりあげて、戦後の両党に共通する「原爆反対・原発推進の論理」と、そこからの脱却可能性を問題にした。今日なお存続する日本共産党については、戦前の第一次・第二次共産党、戦後の第三次・第四次・第五次共産党と、歴史的に展開する「集合性」を分節的に論じた。

その過程で評者は、西欧とは異なり、日本共産党から分化した勢力を多数含んでいた日本社会党が世紀末に自滅・解体し、共産党が自ら社会民主主義化することによってしか「社会主義の生命力」を残しえないようにみえる日本の特殊性にも触れておいた。著者の共鳴した共産党主導の「社共共同」ならぬ、「共産党の社会民主主義への変身＝メタモルフォーゼ」である。もっとも評者も、これが「唯一の道」とは思わない。いくつかの選択肢があり、それは同党自身の「諸価値の複合」が決めていくだろう。そしてそれが、主権者である大多数の市民・生活者の日常にとってどのような意味をもつのかは、また別の問題である。

いま、第六次に入ろうとしている日本共産党が、著者とも評者とも異なる形で、果たして百年の自画像をどのように描くのかに、評者としては注目している。

（河西英通著『「社共共同」の時代——戦後革命運動史再考』同時代社、566 + xvi 頁、定価 5,800 円 + 税）

（かとう・てつろう 一橋大学名誉教授）